



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ZenmuTech 上場取引所 東
コード番号 338A URL <https://zenmutech.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）阿部 泰久
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO兼CWO （氏名）酒井 茂輝 TEL 03 (6260) 6195
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	305	0.3	△99	—	△79	—	△60	—
2025年12月期中間期	304	△24.2	△24	—	△18	—	△13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△22.07	—
2025年12月期中間期	△5.62	—

- （注）1. 当社は、2026年3月31日を基準日（2026年4月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,142	768	66.8
2025年12月期	1,286	814	62.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 763百万円 2025年12月期 809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080	26.8	161	12.1	180	12.1	302	93.7	110.89

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年3月31日を基準日（2026年4月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2026年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2026年12月期の業績予想の「1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は221円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	2,726,000株	2025年12月期	2,719,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	2,722,064株	2025年12月期中間期	2,438,648株

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日 (2026年4月1日を効力発生日) として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。併せて、決算説明動画も当社ウェブサイトにて同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や海外経済の不確実性、地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、生成AIの高度化に伴うサイバー攻撃の巧妙化や、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策強化が重要課題となっております。また、政府による能動的サイバー防御に向けた制度整備や、重要インフラ分野におけるサイバーセキュリティ規制・監督強化が進展しており、官民が連携したセキュリティ対策の向上が求められ、情報セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しております。

このような環境のもと、当社は秘密分散技術の中核としたデータ保護ソリューションの拡販および市場認知度の向上に取り組みました。当中間会計期間においては、公共自治体向けメッシュネットワーク「NerveNet」における秘密分散技術の実装に向けた共同開発や、医療分野における「Digital Trust Grid」への技術提供など、官民連携を含む取組を推進いたしました。また、生成AIの活用拡大を見据え、「AONT(秘密分散技術)」とRAGを融合した次世代セキュアAI基盤に関する特許出願を行い、技術競争力の強化に努めております。さらに、TMIP&Sおよびミントウェブとの業務提携を通じ、法令対応と実効性の双方を満たすエンドポイントセキュリティソリューションの提供体制を強化したほか、台湾BigObject社との戦略的協業を通じた海外展開の推進など、事業領域の拡大に取り組みました。これらの取組により、当社ソリューションの導入検討および実証案件は着実に進展いたしました。

売上高は、秘密分散ソリューションにおいてストック型収益が着実に積み上がり、安定的な収益基盤の拡大に寄与しました。一方、秘密計算ソリューションのフロー型収益については、前年同期に一定規模の案件を売上計上した反動により前年同期比では減少となりました。費用面では、営業力強化に向けた販売パートナー企業との協業および人材採用の推進に加え、新製品の研究開発にも注力し、中長期的な成長を見据えた事業基盤強化への投資を実施しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高305,631千円(前年同期比0.3%増)、営業損失99,287千円(前年同期は24,149千円の営業損失)、経常損失79,307千円(前年同期は18,536千円の経常損失)、中間純損失60,084千円(前年同期は13,715千円の中間純損失)となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は993,234千円となり、前事業年度末に比べ180,170千円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収により売掛金が301,013千円減少、現金及び預金が72,532千円増加及びその他が48,807千円増加したことによるものであります。固定資産は148,879千円となり、前事業年度末に比べ35,486千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア製品のリリース等に伴い無形固定資産が14,924千円増加及び投資その他の資産が18,763千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,142,113千円となり、前事業年度末に比べ144,683千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は373,751千円となり、前事業年度末に比べ98,155千円の減少となりました。これは主に、ストック型収益の売上計上により契約負債が55,784千円減少及びその他が41,262千円減少したことによるものであります。固定負債はございません。

この結果、負債合計は373,751千円となり、前事業年度末に比べ98,155千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は768,361千円となり、前事業年度末に比べ46,527千円の減少となりました。これは、譲渡制限付株式報酬として新株式発行により資本金が4,924千円及び資本剰余金が4,924千円増加、新株予約権の行使に伴う新株発行による資本金3,709千円の増加及び中間純損失60,084千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は66.8%(前事業年度末は62.9%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ72,532千円増加し、861,011千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は76,729千円(前年同期は61,726千円の減少)となりました。主な増加要因としては売上債権の減少額が301,013千円、主な減少要因としては税引前中間純損失の計上が79,307千円、契約負債の

減少額が55,784千円、未払消費税等の減少額が22,720千円、補助金収入の未回収が20,363千円、未払金の減少額が12,105千円、法人税等の支払額が11,192千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は29,403千円(前年同期は16,894千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出25,915千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は25,206千円(前年同期は374,127千円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が130,000千円、短期借入金の返済による支出107,500千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,479	861,011
売掛金	330,759	29,745
仕掛品	1,237	740
その他	52,928	101,736
流動資産合計	1,173,404	993,234
固定資産		
有形固定資産	5,954	7,753
無形固定資産		
ソフトウェア	37,011	56,843
ソフトウェア仮勘定	8,830	3,923
無形固定資産合計	45,842	60,767
投資その他の資産	61,594	80,358
固定資産合計	113,392	148,879
資産合計	1,286,797	1,142,113
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	122,500
未払法人税等	18,708	4,667
契約負債	247,546	191,761
賞与引当金	21,119	11,551
その他	84,533	43,270
流動負債合計	471,907	373,751
負債合計	471,907	373,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,354	442,987
資本剰余金	593,740	598,664
利益剰余金	△218,481	△278,566
株主資本合計	809,612	763,084
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	814,889	768,361
負債純資産合計	1,286,797	1,142,113

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	304,618	305,631
売上原価	40,088	34,926
売上総利益	264,529	270,704
販売費及び一般管理費	288,678	369,991
営業損失(△)	△24,149	△99,287
営業外収益		
受取利息	250	865
補助金収入	21,662	20,363
その他	0	106
営業外収益合計	21,912	21,335
営業外費用		
支払利息	1,411	938
株式交付費	13,888	—
上場関連費用	1,000	—
融資手数料	—	417
その他	—	0
営業外費用合計	16,299	1,356
経常損失(△)	△18,536	△79,307
税引前中間純損失(△)	△18,536	△79,307
法人税等	△4,820	△19,223
中間純損失(△)	△13,715	△60,084

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△18,536	△79,307
減価償却費	5,618	14,092
差入保証金償却額	—	1,227
株式報酬費用	—	1,295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,527	△9,568
受取利息	△250	△865
支払利息	1,411	938
補助金収入	△21,662	△20,363
株式交付費	13,888	—
上場関連費用	1,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	46,633	301,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,105	496
前払金の増減額(△は増加)	△5,151	△6,449
前払費用の増減額(△は増加)	△13,419	△11,789
未払金の増減額(△は減少)	△2,270	△12,105
未払費用の増減額(△は減少)	△1,614	△9,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,270	△22,720
契約負債の増減額(△は減少)	△43,175	△55,784
その他の資産の増減額(△は増加)	152	△1,065
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,298	△2,247
その他	—	417
小計	△61,366	88,168
利息の受取額	250	863
利息の支払額	△1,424	△1,110
補助金の受取額	8,376	—
法人税等の支払額	△7,561	△11,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,726	76,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△986	△3,327
無形固定資産の取得による支出	△15,908	△25,915
その他	—	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,894	△29,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	130,000
短期借入金の返済による支出	—	△107,500
長期借入金の返済による支出	△130,359	—
株式の発行による収入	397,770	—
ストックオプションの行使による収入	7,716	3,709
上場関連費用の支出	△1,000	—
その他	—	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,127	25,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,506	72,532
現金及び現金同等物の期首残高	507,266	788,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	802,773	861,011

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。